



## 巻頭言

## 事故情報を活かすための創意工夫

消防庁 消防研究センター  
所長  
鈴木 康幸



## 消防機関及び消防研究センターが行う原因調査とその活用

近年、全国で約3万8千件弱の火災が発生しています。それらの火災の原因調査は消防機関が行っていますが、消防研究センターには原因調査室という部署があり、高度な知見や検査機器等を必要とする火災や特異な火災・危険物流出事故等については、消防研究センターが消防機関の行う調査業務を支援しています。また、他の消防機関の参考となる火災事例等については、消防研究センターのみならず当該事例を調査した消防機関が他の消防機関に対して積極的に情報提供を行い、調査能力の向上や再発防止対策の推進に努めています。

具体的には、各消防機関において情報提供された知見を同種の火災事案に対する原因調査業務に活かすだけでなく、例えば事故を起こした機器等を製造しているメーカーに対する改善指導、市民に対する機器等の適切な使用方法に関する広報、建物の用途・構造・在館者特性等を踏まえた防火安全指導、消防活動時の留意事項に関する職員周知等の防火対策にも活用しており、さらに防火重大な課題が顕在化してくれば法令改正に結びつける等の対応も講じています。

## 危険物施設の事故情報を活用する際には創意工夫が必要

令和2年5月29日に消防庁危険物保安室から「令和元年中の危険物に係る事故の概要」が公表されました。その概要は本誌令和2年9月号（第192号）でも紹介されているので詳しくは申し上げませんが、危険物施設が減少し続ける中で、火災及び流出事故の件数は過去最多であった平成30年に引き続き高い水準で推移していることが明らかになっています。その主な発生原因を分析すると、維持管理不十分等の人的要因や腐食疲労等劣化などの物的要因が上位を占めているとされており、このことは毎年、指摘されていることでもあります。

このような状況の中で各事業所においても、事故防止に必要な知識と指導力を持ったリーダーの育成に努めるとともに、Know-Why教育に取り組んでいると思います。また、小さなことでも課題を挙げて建設的な提案を推奨するような風通しの良い職場作りを目指しているはずですが、残念ながら事故が頻発している状況は変わっていないようです。

もちろん各業界団体においても危険物の事故情報の共有に努めていることは承知しています。しかしながら各事業所における事故防止対策の取組状況は千差万別であり、同種の事業を営んでいる会社であっても事故を起こさないためにきめ細かく事故防止対策に取り組んでいる事業所もあれば、事故防止対策に取り組んでいないものの必ずしも十分な取組みをしているとは言い難い事業所もあるようで、事故情報の共有と事故防止対策を推進することの難しさを感じます。

もっとも事故を起こしてしまった事業所にとって、被害箇所を修復するために要する直接経費だけでなく、操業停止に伴い収益を失うとともに社会的信用を損ねたり大切な顧客を失う等の間接的な損害が非常に大きくなっていく場合が少なからずあります。このようなケースでは事故が起きてしまった背景や事故原因を徹底的に掘り下げて分析し、さらに同種の事故を未然に防ぐために講ずべきフェールセーフの思想に基づいた再発防止対策の検討及び実践を丁寧に行っているケースが多く、そこで得られた知見や教訓は非常に参考になるもの

ばかりです。

それだけに事故を起こした事業所の事故情報をどのように共有するかということは極めて重要だと思うのです。もちろん事故情報を提供する側の課題として、事業を営む過程で発生した事故の詳細は他社には知られたくない部分を含む場合もあるでしょうから、一部の事故情報しか開示されないケースもあるでしょう。一方、事故情報を活用する側の課題として、事故を起こした事業所と自社との違いを挙げればきりががないため、事故の背景、原因、経過等を十分に理解した上で、その内容を自社の業務内容に照らして自社における同種の事故が起こる潜在リスクの有無や改善すべき点の洗い出し等を行うことは非常に難しいことです。それらの業務は事故の本質を見抜く高い識見と豊富な経験がなければ事故の再発防止に結び付ける発想は出てきませんし、場合によっては自社の業務において活かす点はないという結論に至ることも多いはずですから、丁寧に事故情報を読み解き、小さなことでも良いので根気強く丁寧に自社の業務と照らし合わせる努力が必要になります。つまり事故情報の活用といっても簡単ではなく、様々な工夫を凝らして事故情報を活かす努力をしないと無意味な情報になってしまいますが、事故情報から得られる教訓は工夫次第では自社に活かしていくことができる場合が少なからずあるはずだということを改めて申し上げたいと思います。

グローバル経済の中で戦っていくためには日本ブランドの品質と信頼性の高さに加えて、無駄な出費を抑えた合理的な経営の元で製品の安定供給を続けていくことが求められており、事故を起こさないための積極的な取り組みは企業の健全な発展のためにも重要な課題だと思うのです。

#### 新技術を導入する際には生産性の向上に加えて事故防止に資するものを

多くの事業所では生産管理の自動化が進み、生産性の向上、高品質で高性能な製品の安定供給の実現、製品の需給バランス見通しに基づく経済的な生産ラインの実現等に取り組みされており、何らかの不具合が発生した場合においても自動的にリカバリーする技術も進んでいると聞いています。それだけに不測の事態が発生した場合に制御不能に陥るケースも少なからずあることから、技術の伝承を含めたKnow-Why教育をはじめとする従業員教育の重要性を指摘する意見もあり、この点は各社におけるより一層の努力に期待しているところで

す。さらに、最近ではドローンを活用した点検や管理監視システムの導入、AIを活用した製造管理等に取り組んでいる事業所が増えているようです。新しい技術の導入に当たっては、試行錯誤的な取り組みも必要だと思いますが、これらの技術を導入するに当たっては、是非とも生産管理面だけでなく事故防止に資するという視点を重視していただきたいと思います。

企業人であれば誰でも認識されていると思いますが、事業活動を通じて利益を上げるためには血の滲むような努力が必要になる一方で、ひとたび事故が起きてしまえば、一瞬のうちに多額の損失が発生してしまうことを改めて噛みしめていただき、「ご安全に」が単なる掛け声に終わることがないような取り組みをお願いいたします。